

政策金利はいずれも据え置き見込み＝日、米、英 中銀会合

2025年6月16日(月)

17日に日銀金融政策決定会合、18日に米連邦公開市場委員会(FOMC)、19日に英中銀金融政策会合(MPC)の結果が公表されます。いずれも政策金利は据え置き見込みとなっています。順にみていきましょう。

今年の1月24日に政策金利を0.50%まで引き上げた日本銀行は、3月19日、5月1日と据え置きを決定。今回も据え置きがほぼ確実となっています。今回の注目材料は国債買入れ減額方針についての議論となります。日銀は2024年7月に決定した方針に基づいて2026年3月までの国債買入れ減額を決定しています。現状では原則四半期ごとに4000億円程度となっています。今回はこの計画の中間評価を行い、2026年4月以降の買入れ方針を発表する予定となっています。来年4月以降に関しては買入れ減額のペースを2000億円程度に緩めるとの見通しが広がっています。減額幅については3000億円程度までにとどめるとの見方もあり、見方に少し揺れが見られますが、これまでの報道などをみれば限り2000億程度となる可能性が高そうです。

もう一つの注目材料である植田総裁の会見については、3日の内外情勢調査会での講演でも見られた「中心的な見方に沿って、基調的な物価上昇率が2%に向けて高まっていくという姿が実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」との従来姿勢を踏襲するとみられます。

波乱要素は少なく、相場への影響は限定的に留まるとみています。

続いて米FOMCです。政策金利は据え置きの見込み。注目は年4回公表されるFOMCメンバーによる経済見通し(SEP)です。中でも年末時点での政策金利見通しをドットで示したドットプロットが注目されます。

前回3月のSEPでのドットプロットでは2025年末時点で9名が3.75-4.00%を見込み、中央値となっていました、3.50-3.75%が2名、4.00-4.25%と4.25-4.50%が2名ずつとなっています。現状が4.25-4.50%ですので、年内2回の利下げを見込む形となっています。短期金利先物市場動向からの利下げ確率を示すCMEFedWatchの直近の状況を確認すると年末時点で3.75-4.00%が39.5%で中央値、それよりも少ない見通しが23.2%、2回よりも多い利下げ見通しが37.3%となっています。2回をコンセンサスとして、3回の可能性も無視できないといったところです。短期金利市場動向で見て2回が見通しの中心。3回が13.6%となっており、2回の見通しがより強くなっています。

今回のSEPを受けてこうした見通しがどこまで変化するかがポイントとなります。ドットプロットは前回同様に2回が中央値となると見込まれています。注目は2回以外の意見のばらけ方。3回以上の利下げ見通しが前回より増えているようだ、ドル売りが強まる可能性があります。前回のSEPで1.7%まで下方修正されたGDP成長率見通し、総合2.7%、コア2.8%と共に上方修正されたPCE価格指数の状況なども要注意です。

パウエル議長の会見では今後の利下げに向けた姿勢をどこまで強めるかがポイントとなります。5月の米消費者物価指数(CPI)が予想を下回る伸びとなったことを受けて、トランプ大統領などからの利下げ圧力が強まっています。中央銀行の独立性の立場からも政治介入に屈しない姿勢を見せる可能性が高い一方、おそらく9月と見られる追加利下げに向けての地ならしも必要と、議長は厳しい立場に立っています。会見での発言次第で上下に相場が振れる可能性があります。

最後に英中銀MPCです。こちらも政策金利は据え置きの見込み。前回は市場予想通り0.25%の利下げとなりましたが、投票の内訳に意外感がありました。5名が0.25%の利下げに投票、2名は0.50%の大幅利下げ、2名は据え置きに投票しました。超ハト派として知られるディングラ委員とこちらも比較的ハト派なテイラー委員(コロンビア大学教授)の0.5%利下げ主張はある程度想定済みも、2名の据え置きには意外感がありました。据え置き主張はマン委員とビル中銀チーフエコノミスト。特にビル氏は金融政策運営に対する影響力が大きいメンバーだけに、今後の利下げ期待を後退させる形となっています。

今回は7対2の据え置きを基本路線として、そこからのブレがあるとポンドの動きにつながりそうです。テイラー委員が据え置きに回っての8対1は可能性がそれなりにあるとみられます。この場合、ポンドは少し買われる可能性があります。またラムズデン副総裁が利下げ主張に回り6対3での据え置きとなる可能性も少しはありそうで、その場合はポンド売りが見込まれます。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。

最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミカプロソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミカプロソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミカプロ・ジョイントフォノイドに帰属し、株式会社ミカプロ・ジョイントフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミカプロ・ジョイントフォノイド